主要施策名:(6)情報・通信基盤の整備

事務事業本数:2

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
④便利で快適な	(6)情報•通信基		460-1	電子自治体推進事業	情報政策課
都市づくり	盤の整備	(1)地域情報化の推 進	461-1	地域情報化推進事業	情報政策課

事務事業コード 460-1

実施 令和05年度(令和04年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

<u> </u>											
事務事業の名称	a	子自治体推進事業		所管課	[2]	情報	及政 領	(課			
事務事業の有称 [1]	電	丁日加仲推進爭未		作成者(担:	当者)	大村	寸 優				
		基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり			•				重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(6)情報・通信基盤の整備							施策	[4]
[3]		施策区分								□ 該	核当
IE IE IE		市長公約									
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	等 【				2	1			
[5]		その他の計画【	玉名市情報化推進計画]			該当	なし		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備 ^薬	事業 □	施設0)維持	管理	事業	É		
事未込万 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款 2	項	1	目	14	細目	4
《事務事業の目的》											
事務事業の実施背景(ど	情:	報通信技術の進展な が求められている。	を背景に、電子自治体推進による行政サー	ービスの向上、	行政の対	効率化	:、情	報セ	<u>:</u> +:	ュリティ	の確

《争務争耒の日的》	
事務事業の美施育意(とのような問題又はニーズがあるのか)	情報通信技術の進展を背景に、電子自治体推進による行政サービスの向上、行政の効率化、情報セキュリティの確保が求められている。 保が求められている。 熊本県及び県内市町村では、電子自治体構築の円滑な推進のため「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」 が設立され、電子申請システム、強固なセキュリティシステム等を共同運営している。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民及び利用可能者
意図 (どのような状態にしたいか)	行政手続きのオンライン化する電子申請のシステム及び地図システムを共同運用することで、安価かつ効率的に情報化を推進し、行政手続の効率化及び市民等の利便性の向上を図る。 また、高度なセキュリティシステムを共同運用することで、業務で取り扱う個人番号(マイナンバー)や個人情報などの情報を、インターネットを通じた脅威から未然に防ぐ。

《事務事業の概要》

古光和目		□ 単年	度のみ	■ 単年度	- ₹繰返し			期間	限定複数	数年度		
事業期間 【1	11]	ľ	年度】	【 H17	年度から】		[年度	~	年度まで	5]
事業主体 [1	12]	□国	□県	口市	□ 民間			そのイ	也【 」	県・市町村	寸電運協]
実施方法 [1	13]	□ 直営	□ 全部勢	委託・請負 □ 一	部委託・請負 □	補助:	金等交	付	= 2	その他【	負担金]
事務事業の具体的内? 【1		熊本県1 玉名電子 ・熊子 ・熊子 ・熊子 ・熊子 で で で で に で に で に で に で に で に り に り に り	/2、市町村1/2(国 参加する共同運営 請のシステム『電子 自治体情報セキュ	子申請サービス』 リティクラウドの運月 ☑名市:ファイル送受	員数割等で負担) 用 足信機能のみ)		(15) ⇒			町村電子自)本 営協議会業務

《事務事業実施に係るコスト》

W J. 9	# **	大心に体のコストル	R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	Ä	その他	0	0	0	0	0
投入	<u> </u>	一般財源	1,368	1,188	2,615	1,595	0
		[16] 小 計	1,368	1,188	2,615	1,595	0
ス		職員人工数	0.08	0.07	0.07	0.07	
۲	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		[17] 小 計	438	366	380	382	
		合 計	1,806	1,554	2,995	1,977	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

昌	幕務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
		熊本県・市町村電子自治体共 同運営協議会への出席	参加回数	回	10	13	8	10
2								
3								

≪事務事業の成果≫ [19]

		成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	成果相様(息凶の数値化)		可异刀及人员或仍		R02実績	R03実績	R04実績	
	1	「電子申請サービス(旧よろず申請本舗)」	「電子申請サービス(旧よろず申請本		100	100	200	300
		利用件数	舗)」を利用した申請件数	件	94	423	507	
Γ	2	 「行政業務支援システム 利用件数	「行政業務支援システム」を利用した	件	4300	5000	5000	5000
	2	・1]以未伤又抜ンヘアム]利用件数 	ファイルの送受信件数	1+	4824	5122	5179	

《車務車業の運備》

W 7-7	《事務事業の評価》													
	評価視点			判断理由										
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。		市が実施すべき 市が実施する 必要はない	県及び市町村で構成されているため、市が実施する必要がある。										
必妥要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		必要なし	 情勢変化に応じて稼働システムやセキュリティ等の見直しを随時 行っている。										
\sim	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。		影響なし	電子申請や個人情報等に係るセキュリティなど、市民に多大な影響を与える。										
有	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		達成 未達成	コロナ禍による外出自粛等により電子申請が増加し、電子申請が 定着したと考える。										
効 性 【21】	細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当 不適当	これ以上の細事業化は難しい。										
	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。		余地なし 余地あり	利用件数等による算出のため低減は難しい。										
効	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)			県及び他市町村で利用サービス等を決定しているため、検討の余 地なし。										
率 性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。			県及び市町村で構成しているため、余地なし。										
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。			マイナポータルを活用した電子申請サービスである「ぴったりサービス」もあるが、統合は難しいため、検討の余地なし。										
	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地あり	受益者負担はなじまない。										

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

- 11	<u> </u>	
		(前回のふりかえりの内容)
Ė		国は、行政手続のオンライン化を推進するため、マイナンバーカードを利用した申請手続をマイナポータルを通じて可能とするように自治体に求めている。玉名市では、 子育で・介護関係の26手続を令和4年度中にマイナポータルから電子申請できるようにする方針とした。 マイナンバーカードを用いて行う電子申請はマイナポータル、マイナンバーカードを用いない電子申請・イベント申込・アンケート等は引き続き共同運営の電子申請サー ビスを活用して手続等のオンライン化を推進する。 行政業務支援システムの利活用を推進し、円滑な業務執行を目指しリテラシーの向上を図る。
	見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
		国は、マイナンバーカードを利用したオンラインによる申請手続をマイナポータルを通じて可能とするように自治体に求めている。市では令和4年度に子育て・介護関係の26業務についてマイナポータルからの電子申請を可能とした。マイナンバーカードを用いて行う電子申請はマイナポータル、マイナンバーカードを用いない電子申請・イベント申込・アンケート等は引き続き共同運営の電子申請サービスを活用して手続等のオンライン化を推進する。行政業務支援システムの利活用を推進し、円滑な業務執行を目指しリテラシーの向上を図る。
	今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
	7後の万円注 [25]	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	マイナンバーを利用したオンライン申請はマイナポータルを活用していく。マイナンバーを利用しないオンライン申請については、共同運営の申請サービスに係る負担金が来年度から増額となったことから、利用件数等を踏まえ、他のオンライン申請の利用を含め、今後の共同利用について再検討を行う。

■評価責任者記入欄■

国のマイナボータル、県の電子申請サービス共同運営を行っているが、市でのLINEカスタマイズにより申請・届出等が可能となることから、電子申請の入り口を統一することで、市民サービスの向上を図る観点から、県電子申請サービスで行っているサービスをLINEへの変更により共同運営の脱退を含めた検討を行うことで、利便性の向上及び費用対効果の検証を行う。 評価責任者(課長)の所見 【26】

評価責任者 大石 晋史

事務事業コード 461-1 実施 令和05年度(令和04年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》					
事務事業の名称	地域情報化推進事業		所管課 [2]	情報政策課	
争伤争未の石が [1]	地域消報化推進事業		作成者(担当者)	森川賢一	
	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり		•	重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(6)情報・通信基盤の整備			施策 [4]
[3]	施策区分	(1)地域情報化の推進			□ 該当
	□ 市長公約				
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等	Ţ		1	
(IXXIII 197) [5]	■ その他の計画【	玉名市情報化推進計画	1	□ 該当なⅠ	٠
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備署	事業 □ 施設の	維持管理事業	
争未达万 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 2	項 1 目 14	細目 7
《事務事業の目的》					
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]		こす役割を明確にし、市民生活の利便性 おける活用、連携を行うことで活性化を図 。			
[8]					
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	職員、市民				
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	情報基盤の充実、情報	化による地域活性化および行政サービス	 くの高度化による市民サ	ービスの向上に	努める。

《事務事業の概要》

古光和目	□ 単年度の	み	■ 単年度	繰返し		期間	間限定複数年度		
事業期間 【11】	[4	年度】	【 H18	年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	業主体 [12] □ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間					その)他【]
実施方法 [13]	■ 直営	□ 全部委託·請	負 🗌 一部	『委託・請負 □	補助金等	交付	□ その他【]
事務事業の具体的内容 [14]	【情報化推進計画】 本市の目指すべき料 に関する個別計画。 計画期間は5年。第 【公衆無線LAN環境 公共施設に公衆無線	備地域の整備を行い、情報 将来像とその実現に必要なる 5 1次:H20~H24年度、第2次	方向を示した「玉名 ♥:H25~H29年度、	市総合計画」における 第3次:H30~H34年度		1 2	条事業を構成する 情報化推進計画 公衆無線LAN環 **プロードバンド基盤整備	推進業務	

《事務事業実施に係るコスト》

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	44	8,763	7,480	965	0
		[16] 小 計	44	8,763	7,480	965	0
ス		職員人工数	0.29	0.94	1.00	1.00	
١	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	1,588	4,910	5,429	5,451	
		슴 計	1,632	13,673	12,909	6,416	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
(1	门情報化推進計画推進業務	9つの重点課題と4つの横断的目標について情報化推進部会員に研修を実施し、情報化を推進する。	研修の実施回数		0	0	0	1
2		市民や観光客等のニーズを把握し、整備する。	各課に対するニーズ調 査		0	1	1	1
(3	※ブロードバンド基盤整備事業(地域情報通信格差是正事業)	地域情報通信格差是正事業 対象地域の加入促進	事業対象地域への周 知・啓発		2	2	1	1

《事務事業の成果》 [19]

		成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
		八米相保(息凶の数値化)	前昇刀広入は説明 	中位	R02実績	R03実績	R04実績	
	1	地域情報通信格差是正事業対象地域の	光回線の加入世帯の割合	0/	20.00	25.00	30.00	35.00
		光回線加入率	ル国家の加入世帯の割占		19.66	28.33	31.76	
	2	 公衆無線LANを公共施設に整備する	整備済み公共施設数	箇所	***	12	1	***
	2	ム水無豚LANでム大心故に笠脯りる	正川月の五六旭政数		***	15	1	

《事務事業の評価》

W 7- 2	◇ 学物学未の計画ル											
	評価視点			判断理由								
	【実施主体の妥当性】【20-1】		市が実施すべき									
	市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で	П	市が実施する	市域の情報通信格差是正は、公平性の原則であるため。								
へ 必妥	きないか。)。 【目的の妥当性】【20-2】	_	必要はない									
	【日刊の女当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	 通信環境の整備ができた旨の周知を継続して行う必要があるため。								
	しは必要でないか。		必要あり									
$\overline{}$	【休廃止の影響】【20-3】		影響なし									
L2	事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は	- "		環境の整備は完了したため。								
	ないか。	Ш	影響あり									
	【目標の達成度】【21-1】		達成	 大き見てのもめと見始ねるの思知さな。もこしにより表げでもも								
有	成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	格差是正のため光回線加入の周知を行ったことにより達成でき								
効	【細事業の適当性】【21-2】	_	適当									
性	目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当			格差是正が図れ、市民生活の利便性が向上するために細事業の								
[21]	であるか。		不適当	横成は適当である。								
	【コストの低減】【22-1】		余地なし									
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	他の財源を活用するなど、コスト削減の検討を行った。								
	,											
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	 適切なニーズを把握するため、各課の意向を聞き事業化している。								
効	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	過りな一 パとに座するため、日味の心内を向とず来にしている。								
率 性	【民間活力の活用】【22-3】		余地なし									
壮	民間のノウハウ活用について、検討の余地はない	_		検討の結果、民活の余地はなし。								
F003	<u>か。</u>		余地あり									
[22]	【類似事業との統合】【22-4】		余地なし	*** *** *** *** *** *** *** *** *** **								
	目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。		余地あり	類似する事業なし。								
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。		余地あり	受益者負担の事業ではない。								
	徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地なし	文価日具担い事未ではない。								
			.,									

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

"	判理ならいかりなん	/和木C7隻の刀円圧/					
		(前回のふりかえりの内容)					
育	1回のふりかえりに対して	今後の公衆無線LAN環境の整備については、特に重要度の高い施設への設置を検討する。 これからの本市における情報化のあるべき姿を明確にし、行政と地域社会が一体となって ICT を総合的・効果的に活用することにより、住民サービスの向上、業務の効率化及び地域の活性化を図るため、令和4年度に第4次玉名市情報化推進計画を策定する。					
	見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
	[24	公衆無線LAN環境の整備については、岱明防災コミュニティセンターのオープンに合わせて整備を行った。これからの本市における情報化のあるべき姿を明確にし、行政と地域社会が一体となって ICT を総合的・効果的に活用することにより、住民サービスの向上、業務の効率化及び地域の活性化を図るため、令和4年度末に令和5~9年度を対象期間とする第4次玉名市情報化推進計画を策定した。					
	今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続					
	7 後の万円住 【25	】 □ 執行方法の改善 □ 休止·廃止 □ 終了					
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内?	今後の公衆無線LAN環境の整備については、特に重要度の高い施設への設置を検討する。令和4年度末に策定した第4次玉子名市情報化推進計画に沿って住民サービスの向上、業務の効率化及び地域の活性化を推進する。					

■評価責任者記入欄■

	令和元年度事業の中間評価(総務省へ報告)のため、整備地区(石貫・横島・天水)への全世帯・全事業所へのアンケート調査を実施し、取りまとめを行いHP公表を行った。	評価責任者
評価責任者(課長)の所見 【26】	家庭・企業用無線局の設置数は目標を上回り、防災・教育用無線局は目標を達成。観光・市民向け無線局は目標値に届いていないため、今後来訪者の状況や利用者の利便性等を踏まえ、整備する施設を再検討を行う。	大石晋史